



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 **日本軽金属株式会社** 上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部、福証、札証
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲 TEL (03) 5461-9333
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|--------------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 9 月 中間期 | 316,582 | 6.5 | 10,073 | 30.0 | 7,039 | 38.1 | 3,630 | 24.0 |
| 18 年 9 月 中間期 | 297,332 | 8.1 | 14,390 | 10.8 | 11,380 | 15.7 | 4,779 | 8.3 |
| 19 年 3 月期 | 618,158 | - | 30,519 | - | 25,248 | - | 12,755 | - |

| | 1 株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 | |
|--------------|---------------------|----|-----------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19 年 9 月 中間期 | 6 | 71 | 6 | 36 |
| 18 年 9 月 中間期 | 8 | 82 | 8 | 38 |
| 19 年 3 月期 | 23 | 56 | 22 | 36 |

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 206 百万円 18 年 9 月中間期 74 百万円 19 年 3 月期 476 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|--------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 9 月 中間期 | 582,642 | 144,152 | 23.5 | 253 07 |
| 18 年 9 月 中間期 | 581,572 | 133,230 | 22.2 | 238 52 |
| 19 年 3 月期 | 579,463 | 142,111 | 23.8 | 254 82 |

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 136,915 百万円 18 年 9 月中間期 129,157 百万円 19 年 3 月期 137,946 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 9 月 中間期 | 9,239 | 10,498 | 2,376 | 38,511 |
| 18 年 9 月 中間期 | 7,977 | 8,856 | 27,849 | 54,670 |
| 19 年 3 月期 | 21,397 | 19,514 | 12,483 | 42,125 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | |
|---------------|-----------|------|------|
| | 中間期末 | 期 末 | 年 間 |
| 19 年 3 月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| | - | 5 00 | 5 00 |
| 20 年 3 月期 | - | - | 5 00 |
| 20 年 3 月期(予想) | - | 5 00 | - |

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 650,000 | 5.2 | 22,500 | 26.3 | 17,000 | 32.7 | 9,000 | 29.4 | 16 58 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | |
|-------------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年9月中間期 | 543,350,370株 |
| | 18年9月中間期 | 543,350,370株 |
| | 19年3月期 | 543,350,370株 |
| 期末自己株式数 | 19年9月中間期 | 2,332,746株 |
| | 18年9月中間期 | 1,861,841株 |
| | 19年3月期 | 2,006,054株 |

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 103,235 | 12.0 | 3,621 | 44.3 | 7,352 | 26.3 | 5,942 | 19.7 |
| 18年9月中間期 | 117,368 | 21.1 | 6,499 | 35.2 | 9,977 | 19.5 | 7,401 | 18.5 |
| 19年3月期 | 241,192 | - | 11,433 | - | 14,833 | - | 10,322 | - |

| | 1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 10 | 98 |
| 18年9月中間期 | 13 | 66 |
| 19年3月期 | 19 | 06 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 290,089 | 104,214 | 35.9 | 192 57 |
| 18年9月中間期 | 311,909 | 99,284 | 31.8 | 183 30 |
| 19年3月期 | 306,495 | 102,227 | 33.4 | 188 79 |

(参考)自己資本 19年9月中間期 104,214百万円 18年9月中間期 99,284百万円 19年3月期 102,227百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 200,000 | 17.1 | 6,500 | 43.1 | 9,500 | 36.0 | 7,000 | 32.2 | 12 89 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は本資料の7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰や金融市場の混乱など、懸念材料も多く、個人消費の減少、米国経済の減速など、景気の様子に対する不透明感が一層強まっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、需要面では、好調な自動車生産の影響を受け、自動車・輸送向けの出荷は堅調に推移しましたが、電機・電子向け、建設向けなどが減少いたしました。特に、建設向けでは、建築基準法の改正に伴う確認審査厳格化の影響により建材需要は大きく減少いたしました。また、資材調達面では、主原料であるアルミニウム地金価格の騰勢は収まりを見せたものの、素材・燃料価格の上昇が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、成長市場への積極的な経営資源の投入、基盤ビジネス分野における収益力強化、海外ビジネスの積極的な展開、素材技術の一層の充実などを基本方針とし、本年度が初年度となる3カ年の中期経営計画をスタートさせ、その達成に向けて各種取り組みを強化してまいりました。

当中間連結会計期間の業績およびセグメント別の売上高および営業利益は、次のとおりであります。

| | | |
|---------|-------------|----------------|
| 連結売上高 | 3,165億82百万円 | (前年同期比 6.5%増) |
| 連結営業利益 | 100億73百万円 | (前年同期比 30.0%減) |
| 連結経常利益 | 70億39百万円 | (前年同期比 38.1%減) |
| 連結中間純利益 | 36億30百万円 | (前年同期比 24.0%減) |

セグメント別の業績は次のとおりです。

単位：億円、(%)

| セグメント | 売上高 (前年同期比) | 営業利益 (前年同期比) |
|-------------|--------------|--------------|
| アルミナ・化成品、地金 | 781 (+42.8) | 53 (△17.4) |
| 板・押出製品 | 391 (+2.7) | 20 (△41.6) |
| 加工製品、関連事業 | 1,246 (△1.2) | 59 (△17.8) |
| 建材製品 | 749 (△4.7) | △17 (—) |
| 消去または全社 | — | △14 (—) |
| 合計 | 3,166 (+6.5) | 101 (△30.0) |

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、堅調な景気の推移を受けて耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムなどの需要は堅調であったものの、ボーキサイト品位悪化に起因する生産量減少を受け輸出向けを中心に出荷が減少したことにより売上高は前年同期を下回りました。化学品関連では、ソーダ製品、無機・有機の塩素製品の出荷が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、アルミナ・化成品部門全体では売上高は前年同期を下回りました。また、採算面では、昨年夏に実施した清水工場のボイラー燃料転換の年間寄与などのコストダウン積上げ、原燃料価格上昇に伴う各種製品の価格是正に取り組みましたが、ボーキサイトの価格上昇および品位悪化による原単位悪化の影響が大きく、前年同期に比べ悪化いたしました。

アルミニウム地金部門におきましては、自動車向けアルミ合金を扱う事業におきまして、本年4月1日付けで三菱商事株式会社との合弁により日軽エムシーアルミ株式会社が発足したことにより、この部門の販売量は大幅に増加いたしました。また、製品の販売価格は、原料となるアルミニウム地金やアルミスクラップの市況価格に概ね連動していることから、これらの市況価格が高値で推移した当中間期は、大幅な売上増となりました。しかしながら、採算面では、高付加価値合金の販売強化やアルミスクラップの調達先の開拓等によるコスト削減などに努めましたが、燃料費等の高騰が収益を圧迫いたしました。

以上の結果、アルミナ・化成品、アルミニウム地金セグメントの売上高は前年同期比42.8%増の780億83百万円、営業利益は前年同期比17.4%減の52億98百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、コンデンサー向け箔地の出荷が好調に推移したものの、半導体・液晶製造装置向け厚板や建材向けなどの一般材の出荷が減少したことなどにより、全体の出荷量は前年同期に比べ減少いたしました。また、売上高は、アルミニウム地金価格上昇に伴って販売単価が上昇したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら、採算面では、燃料・資材価格が上昇したことと、当中間期におきましては、販売単価の上昇よりも地金在庫単価の上昇の方が大きかったことなどにより、前年同期に比べ減益となりました。

アルミニウム押出製品部門におきましては、電機・電子、鉄道車両向けの出荷が増加いたしました。しかしながら、自動車部品や建材向けなどが減少したことにより全体の出荷量は前年同期に比べ減少いたしました。採算面におきましては、燃料や副資材の価格高騰を受けて販売価格および加工費の是正に取り組みしましたが、販売数量減少の影響が大きく、前年同期に比べ悪化いたしました。

以上の結果、アルミニウム板・押出製品セグメントの売上高は前年同期2.7%増の390億72百万円、営業利益は前年同期比41.6%減の19億67百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、アルミ箔関連は、電解コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が堅調に推移し、プレーン箔や食料品、医薬品包材向け加工箔の売上も堅調に推移しました。また、ICタグ、ICカード用アンテナ回路等の電子関連部材の出荷が順調に伸びた結果、アルミ箔関連の売上は、前年同期を上回りました。

アルミパウダー・ペースト関連では、自動車塗料用およびプラスチック塗料用アルミペーストの出荷が低迷したことや、機能性材料において太陽電池用インキがユーザーでの原料不足による生産減の影響を受けて出荷減となり、売上は前年同期を下回りました。

採算面では、前期に取り組みました販売価格の是正効果等により前年同期に比べ改善いたしました。

輸送関連部門におきましては、バン・トラックの架装事業は、排ガス規制強化に伴う前倒し需要の一巡によりトラックの需要が減少に転じたことなどにより、売上は前年同期に比べ減少いたしました。また、採算面におきましても、アルミ部材、ステンレス鋼材、木材、樹脂部材などの価格の上昇により、前年同期に比べ悪化いたしました。

カーエアコン用コンデンサーは、軽自動車向けなどの既存製品に加え新規受注モデルでの増加もあり、前年同期を上回る売上となりました。

素形材製品は、昨年モデルチェンジとなったブレーキキャリパーやエンジンマウント部品などが引き続き好調に推移したことに加え、スクロールなどの鍛造製品で大口顧客向けの需要が回復したことで、売上は前期を大幅に上回りました。

電子材料部門では、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、堅調な国内外の景気動向に支えられ、個人消費に起因する民生用電子機器、企業の設備投資などに起因する産業用電子機器の需要が堅調に推移し、これらに使用されるアルミ電解コンデンサーも堅調な推移を示しました。価格面では最終製品の価格下落の影響を受けましたが、高付加価値製品である高電圧対応化成箔の増産を図ったことと、資材購入価格が高騰する中でコストダウンに努めました結果、前年同期並みの結果となりました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、前期に見られました中小型の需要の減少に加え、大型物件の需要が減少し、採算重視の受注に努めたものの、売上は前年同期を下回りました。また、クリーンルームを中心とする内装分野では、改正建築基準法で建築確認が厳格化されたことで、着工・施工の停滞が出始め、特に第2四半期に入り、売上高は大きく減少いたしました。この結果、全体でも売上は前年同期を下回りました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器は、ビール系飲料の需要減少を受けて、ビール用アルミ樽や樽生サーバーの出荷が減少し、全体の売上は前年同期を下回りました。景観製品につきましては、アルミ高欄を始め各種製品および部品等の内製化を推進するなどの経費節減に注力するとともに、ろう付けハニカムパネルなどの差別化製品の拡販にも積極的に取り組みました。しかしながら、公共投資の縮減による大型物件の減少の影響をカバーできず、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期比 1.2%減の 1,245 億 51 百万円、営業利益は前年同期比 17.8%減の 58 億 94 百万円となりました。

【建材製品】

建材部門におきましては、本年6月の改正建築基準法の施行に伴い建築確認業務が停滞したことから、新設住宅着工戸数は7月から大幅な落ち込みを見せ、当中間期は前年同期に比べ20%減少、ならびに非木造着工床面積は同じく16%の減少となりました。

また、主原料であるアルミニウム地金価格をはじめとする諸資材価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は一層厳しいものとなりました。

このような中、収益の確保と市場競争力の強化のため、販売価格の維持に努めるとともに、多岐にわたるコストダウン策、生産性の向上、品質の改善に加え、開発・生産・販売が一体となった利益管理を行うための基本インフラとなるシステムの再構築を推進するなど、各種の収益改善策を実施してまいりました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期比 4.7%減の 748 億 76 百万円、営業利益は前年同期に比べ 4 億 45 百万円悪化し、17 億 22 百万円の営業損失となりました。

通期(平成20年3月期)の業績見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油・素材価格高騰による諸物価の上昇や、サブプライムローン問題が世界の金融システムにもたらす影響などが懸念されますが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が期待でき、個人消費も底堅く推移し、緩やかな成長を持続すると予想されます。

アルミニウム製品の需要につきましては、低迷していた厚板需要などに回復の兆しが見え始めるなど、上期に比べ持ち直すと見込まれる分野があるものの、建築基準法改正の影響により減少した建材需要が今後どのような推移を見せるかなど不透明な部分もあります。また、主原料であるアルミニウム地金価格の今後の動向や、原燃料、諸資材価格高騰への対応を迫られております。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画(平成19年度～平成21年度)に基づき、更なる成長を遂げるため積極的な投資をおこない、成長分野での拡大、基盤事業の強化、海外事業展開などに積極的に取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、売上高につきましては、建材製品が減少するものの、日軽エムシーアルミ株式会社の発足に伴う合金販売の増加、板、押出製品の販売単価の上昇などにより前期に比べ増加すると見込まれること、収益面につきましては、地金在庫価格の上昇やトラック需要減少および建材需要の減少などの影響により減益となる見通しであることから、平成19年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を次のとおり見直すことといたしました。

連結業績予想

単位：億円、(%)

| | 20年3月期見通し(A) | 19年3月期実績(B) | 増減(A-B) |
|-------|--------------|-------------|-------------|
| 売上高 | 6,500 | 6,182 | +318 (+5.2) |
| 営業利益 | 225 | 305 | △80 (△26.3) |
| 経常利益 | 170 | 252 | △82 (△32.7) |
| 当期純利益 | 90 | 128 | △38 (△29.4) |

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2)財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当中間期末の総資産は、現金及び預金残高や受取手形及び売掛金残高等が減少したものの、当中間期より日軽エムシーアルミ株式会社が連結子会社となった影響等により、前期末に比べて31億79百万円増の5,826億42百万円となりました。負債は、同じく支払手形及び買掛金残高等が減少したものの、日軽エムシーアルミ株式会社の連結子会社化の影響により前期末に比べて11億38百万円増の4,384億90百万円となりました。また、純資産合計は、評価・換算差額等が18億49百万円減少したものの、主に日軽エムシーアルミ株式会社の連結子会社化の影響により少数株主持分が30億72百万円増加したこと、株主資本が8億18百万円増加したことにより、20億41百万円増の1,441億52百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の23.8%から23.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは92億39百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益84億58百万円、減価償却費95億28百万円などが、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期の79億77百万円を若干上回る結果となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは104億98百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が103億42百万円あったことによるものです。なお、当中間期の投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期の88億56百万円を上回りますが、これは有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは23億76百万円の支出となりました。これは、主として配当金を28億96百万円支払ったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の278億49百万円の収入に対し、当中間期は23億76百万円の支出となっておりますが、これは主に前年同期において、ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債の発行により200億83百万円の収入があったことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前年同期に比べ161億59百万円(29.6%)減少の385億11百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成19年 9月中間期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率 | 19.7% | 22.4% | 23.6% | 23.8% | 23.5% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 29.6% | 29.4% | 33.0% | 31.2% | 23.5% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 9.8 | 6.4 | 7.7 | 10.4 | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 4.3 | 7.2 | 7.4 | 5.8 | 4.7 |

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債301億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分の基本方針及び当期の配当

今後の利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としております。利益配分の指標といたしましては、従来よりも連結業績を意識し、連結配当性向30%程度を基準とさせていただきます。なお、当面は財務体質改善が優先課題であることから、ネット D/E レシオが1倍を下回る段階までは、基準と比べやや抑制した水準とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

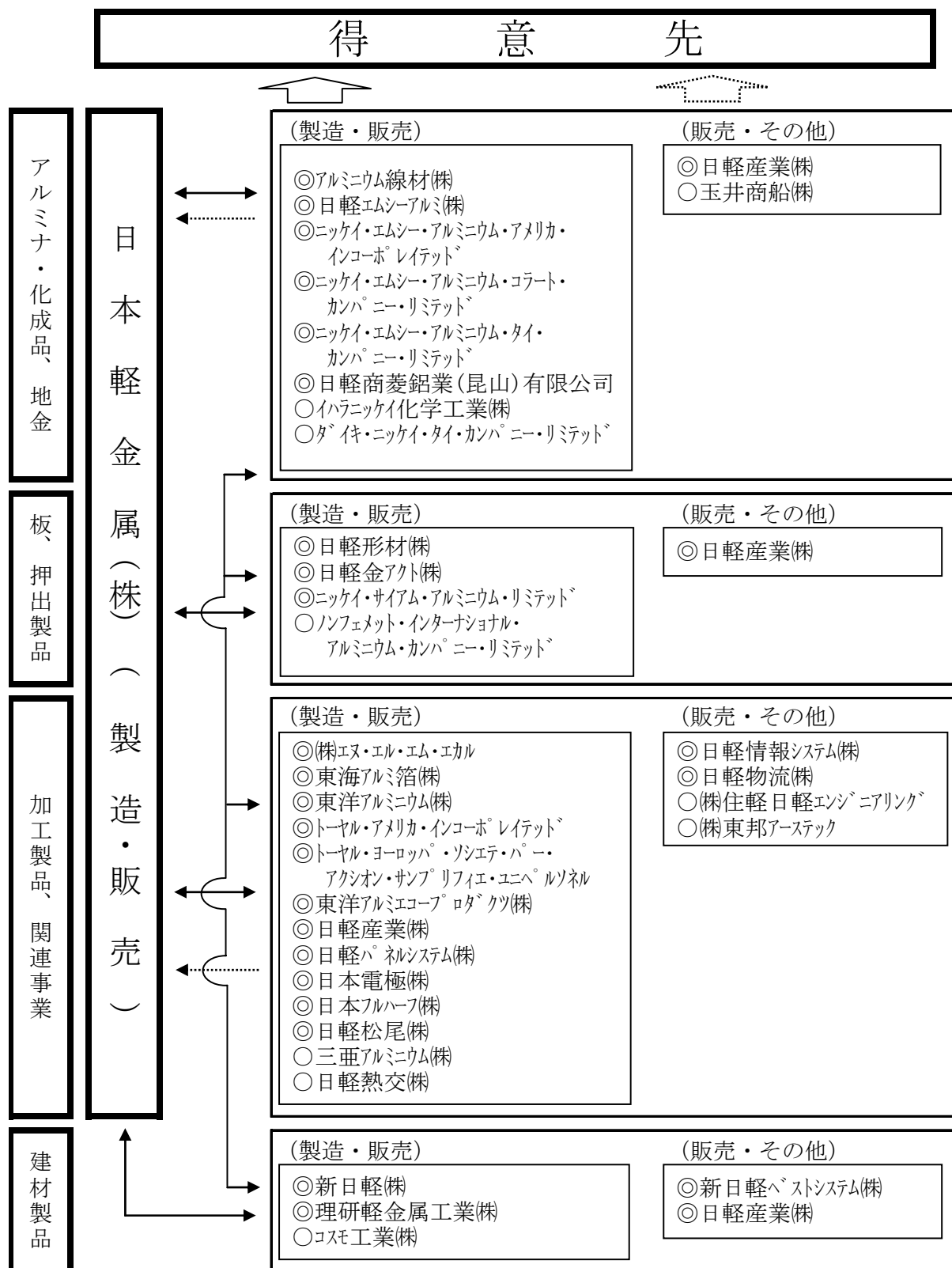
当期の期末配当金につきましては、既公表どおり1株について5円とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社120社及び関連会社49社(平成19年9月末現在)により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 112社 —————▶ … 製品、原料の流れ
 ○ 持分法適用関連会社 … 20社 ……………▶ … サービスの流れ

(平成19年9月末現在)

3 . 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次の URL からご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nikkeikin.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2)中期経営計画

同上

(3)会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画（平成 19 年度～平成 21 年度）において、住宅用およびビル用のアルミサッシ、ドア、エクステリア製品を中心とする建材事業の再構築を図ることを基本方針の一つと定め、建材市場は中長期的には緩やかな縮小を示すとの予想を前提にし、建材事業構造の改善と収益力の強化を図るため、次のような施策の実施に取り組んでおります。

- ・ 基幹業務システムの刷新による管理間接部門の合理化
- ・ 生産・購買・物流の業務効率改善によるコストダウンの徹底
- ・ 差別化「商品・サービス」を武器とした局地戦の制覇
- ・ 新製品開発・新規事業開拓の促進
- ・ グループ経営資源の活用
- ・ 不採算取引の見直しによる採算管理の徹底
- ・ 価格是正の徹底

本年 6 月の改正建築基準法施行の影響による建材需要の減少は、当社建材事業の当期の業績に与える影響のみならず、回復時期によっては中期経営計画の達成にも大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、今後の市場環境の変化に十分な注意を払い、迅速な対応を図り、中期経営計画の達成に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 比 較 増 減 (△印減少) | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) |
|-----------|----------------------------|-------------------------|-------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | 340,839 | 340,897 | △ 58 | 343,114 |
| 現金及び預金 | 35,780 | 42,433 | △ 6,653 | 54,998 |
| 受取手形及び売掛金 | 187,116 | 194,207 | △ 7,091 | 185,864 |
| たな卸資産 | 99,486 | 86,235 | 13,251 | 84,993 |
| その他の | 21,364 | 20,937 | 427 | 20,013 |
| 貸倒引当金 | △ 2,907 | △ 2,915 | 8 | △ 2,754 |
| 固定資産 | 241,803 | 238,566 | 3,237 | 238,458 |
| 有形固定資産 | 189,735 | 184,070 | 5,665 | 184,913 |
| 建物及び構築物 | 63,346 | 62,038 | 1,308 | 62,785 |
| 機械装置及び運搬具 | 50,820 | 46,982 | 3,838 | 46,849 |
| 工具器具備品 | 6,771 | 6,848 | △ 77 | 7,675 |
| 土地 | 65,171 | 64,195 | 976 | 64,750 |
| 建設仮勘定 | 3,627 | 4,007 | △ 380 | 2,854 |
| 無形固定資産 | 6,119 | 5,969 | 150 | 5,571 |
| のれん | 732 | 872 | △ 140 | 1,010 |
| その他 | 5,387 | 5,097 | 290 | 4,561 |
| 投資その他の資産 | 45,949 | 48,527 | △ 2,578 | 47,974 |
| 投資有価証券 | 33,015 | 35,360 | △ 2,345 | 34,641 |
| その他 | 14,718 | 15,297 | △ 579 | 15,989 |
| 貸倒引当金 | △ 1,784 | △ 2,130 | 346 | △ 2,656 |
| 資産合計 | 582,642 | 579,463 | 3,179 | 581,572 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 比 較 増 減 (△印減少) | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) |
|--------------|----------------------------|-------------------------|-------------------|----------------------------|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 292,735 | 287,436 | 5,299 | 286,236 |
| 支払手形及び買掛金 | 125,489 | 129,608 | △ 4,119 | 127,735 |
| 短期借入金 | 121,680 | 109,391 | 12,289 | 113,028 |
| 一年内償還社債 | - | 708 | △ 708 | 707 |
| その他の他 | 45,566 | 47,729 | △ 2,163 | 44,766 |
| 固定負債 | 145,755 | 149,916 | △ 4,161 | 162,106 |
| 社債 | 30,749 | 30,116 | 633 | 30,126 |
| 長期借入金 | 77,748 | 81,714 | △ 3,966 | 93,332 |
| 退職給付引当金 | 27,784 | 27,857 | △ 73 | 27,925 |
| その他の他 | 9,474 | 10,229 | △ 755 | 10,723 |
| 負債合計 | 438,490 | 437,352 | 1,138 | 448,342 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | 130,994 | 130,176 | 818 | 122,245 |
| 資本金 | 39,085 | 39,085 | - | 39,085 |
| 資本剰余金 | 24,569 | 24,569 | - | 24,569 |
| 利益剰余金 | 67,851 | 66,928 | 923 | 58,952 |
| 自己株式 | △ 511 | △ 406 | △ 105 | △ 361 |
| 評価・換算差額等 | 5,921 | 7,770 | △ 1,849 | 6,912 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,228 | 5,449 | △ 1,221 | 5,317 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 166 | 619 | △ 785 | 586 |
| 土地再評価差額金 | 145 | 145 | - | 145 |
| 為替換算調整勘定 | 1,714 | 1,557 | 157 | 864 |
| 少数株主持分 | 7,237 | 4,165 | 3,072 | 4,073 |
| 純資産合計 | 144,152 | 142,111 | 2,041 | 133,230 |
| 負債純資産合計 | 582,642 | 579,463 | 3,179 | 581,572 |

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 | 前 中 間 | 比 較 増 減 (△印減少) | 前 連 結 会 計 年 度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 |
|---------------------|---|---|-------------------|--|
| | 連 結 会 計 期 間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日 | 連 結 会 計 期 間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 | | |
| 売 上 高 | 316,582 | 297,332 | 19,250 | 618,158 |
| 売 上 原 価 | 261,496 | 238,294 | 23,202 | 497,813 |
| 売 上 総 利 益 | 55,086 | 59,038 | △ 3,952 | 120,345 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 45,013 | 44,648 | 365 | 89,826 |
| 営 業 利 益 | 10,073 | 14,390 | △ 4,317 | 30,519 |
| 営 業 外 収 益 | 1,487 | 1,338 | 149 | 3,827 |
| 受 取 利 息 | 74 | 64 | 10 | 153 |
| 受 取 配 当 金 | 248 | 195 | 53 | 361 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | - | - | - | 476 |
| 賃 貸 料 | 324 | 345 | △ 21 | 719 |
| 受 取 技 術 料 | 179 | 178 | 1 | 322 |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 662 | 556 | 106 | 1,796 |
| 営 業 外 費 用 | 4,521 | 4,348 | 173 | 9,098 |
| 支 払 利 息 | 1,959 | 1,745 | 214 | 3,677 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 206 | 74 | 132 | - |
| 過 年 度 退 職 給 付 費 用 | 1,039 | 1,069 | △ 30 | 2,137 |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 1,317 | 1,460 | △ 143 | 3,284 |
| 経 常 利 益 | 7,039 | 11,380 | △ 4,341 | 25,248 |
| 特 別 利 益 | 1,419 | 142 | 1,277 | 357 |
| 持 分 変 動 差 額 | 1,101 | - | 1,101 | - |
| 保 険 差 益 | 318 | - | 318 | - |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | 142 | △ 142 | 357 |
| 特 別 損 失 | - | 391 | △ 391 | 1,440 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | - | 391 | △ 391 | 391 |
| 土 地 整 備 費 用 | - | - | - | 547 |
| 減 損 損 失 | - | - | - | 502 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 8,458 | 11,131 | △ 2,673 | 24,165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,564 | 6,310 | △ 2,746 | 11,476 |
| 法人税等調整額 | 937 | △ 268 | 1,205 | △ 466 |
| 少数株主利益 | 327 | 310 | 17 | 400 |
| 中間(当期)純利益 | 3,630 | 4,779 | △ 1,149 | 12,755 |

連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） （単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 39,085 | 24,569 | 66,928 | △ 406 | 130,176 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 2,707 | | △ 2,707 |
| 中間純利益 | | | 3,630 | | 3,630 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 105 | △ 105 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | - | 923 | △ 105 | 818 |
| 平成19年9月30日残高 | 39,085 | 24,569 | 67,851 | △ 511 | 130,994 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 5,449 | 619 | 145 | 1,557 | 7,770 | 4,165 | 142,111 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △ 2,707 |
| 中間純利益 | | | | | | | 3,630 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 105 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 1,221 | △ 785 | - | 157 | △ 1,849 | 3,072 | 1,223 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 1,221 | △ 785 | - | 157 | △ 1,849 | 3,072 | 2,041 |
| 平成19年9月30日残高 | 4,228 | △ 166 | 145 | 1,714 | 5,921 | 7,237 | 144,152 |

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 39,085 | 24,569 | 56,385 | △ 320 | 119,719 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 2,167 | | △ 2,167 |
| 役員賞与(注) | | | △ 45 | | △ 45 |
| 中間純利益 | | | 4,779 | | 4,779 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 41 | △ 41 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | - | 2,567 | △ 41 | 2,526 |
| 平成18年9月30日残高 | 39,085 | 24,569 | 58,952 | △ 361 | 122,245 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 5,629 | - | 145 | 501 | 6,275 | 3,994 | 129,988 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △ 2,167 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | △ 45 |
| 中間純利益 | | | | | | | 4,779 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 41 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △ 312 | 586 | - | 363 | 637 | 79 | 716 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 312 | 586 | - | 363 | 637 | 79 | 3,242 |
| 平成18年9月30日残高 | 5,317 | 586 | 145 | 864 | 6,912 | 4,073 | 133,230 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 39,085 | 24,569 | 56,385 | △ 320 | 119,719 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 2,167 | | △ 2,167 |
| 役員賞与(注) | | | △ 45 | | △ 45 |
| 当期純利益 | | | 12,755 | | 12,755 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 86 | △ 86 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 10,543 | △ 86 | 10,457 |
| 平成19年3月31日残高 | 39,085 | 24,569 | 66,928 | △ 406 | 130,176 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 5,629 | - | 145 | 501 | 6,275 | 3,994 | 129,988 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △ 2,167 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | △ 45 |
| 当期純利益 | | | | | | | 12,755 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 86 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 180 | 619 | - | 1,056 | 1,495 | 171 | 1,666 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 180 | 619 | - | 1,056 | 1,495 | 171 | 12,123 |
| 平成19年3月31日残高 | 5,449 | 619 | 145 | 1,557 | 7,770 | 4,165 | 142,111 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 | 前 中 間 | 比 較 増 減 (△印減少) | 前 連 結 |
|------------------------------|---|---|-------------------|---------------------------------------|
| | 連 結 会 計 期 間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日 | 連 結 会 計 期 間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 | | 会 計 年 度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 8,458 | 11,131 | △ 2,673 | 24,165 |
| 減価償却費 | 9,528 | 8,568 | 960 | 17,481 |
| 持分変動差額 | △ 1,101 | - | △ 1,101 | - |
| 保険差益 | △ 318 | - | △ 318 | - |
| 固定資産売却益 | - | △ 142 | 142 | △ 357 |
| 固定資産除却損 | - | 391 | △ 391 | 391 |
| 土地整備費用 | - | - | - | 547 |
| 減損損失 | - | - | - | 502 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △ 108 | 77 | △ 185 | △ 33 |
| 支払利息 | 1,959 | 1,745 | 214 | 3,677 |
| 持分法による投資損益(利益:△) | 206 | 74 | 132 | △ 476 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | 16,158 | △ 14,643 | 30,801 | △ 22,217 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △ 8,175 | △ 8,107 | △ 68 | △ 9,703 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | △ 7,232 | 17,878 | △ 25,110 | 18,456 |
| その他 | △ 1,606 | △ 338 | △ 1,268 | 3,365 |
| 小 計 | 17,769 | 16,634 | 1,135 | 35,798 |
| 利息及び配当金の受取額 | 519 | 328 | 191 | 614 |
| 利息の支払額 | △ 1,980 | △ 1,712 | △ 268 | △ 3,679 |
| 災害による保険金の受取額 | 905 | - | 905 | - |
| 課徴金の支払額 | - | △ 1,061 | 1,061 | △ 1,061 |
| 法人税等の支払額 | △ 7,974 | △ 6,212 | △ 1,762 | △ 10,275 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,239 | 7,977 | 1,262 | 21,397 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 25 | △ 24 | △ 1 | △ 83 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 8 | △ 8 | 153 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 10,342 | △ 8,444 | △ 1,898 | △ 18,407 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39 | 249 | △ 210 | 628 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 | 308 | - | 308 | - |
| その他 | △ 478 | △ 645 | 167 | △ 1,805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,498 | △ 8,856 | △ 1,642 | △ 19,514 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | 6,605 | 287 | 6,318 | △ 1,013 |
| 長期借入れによる収入 | 8,278 | 33,851 | △ 25,573 | 37,284 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 14,231 | △ 14,946 | 715 | △ 32,392 |
| 社債の発行による収入 | 716 | 20,083 | △ 19,367 | 20,083 |
| 社債の償還による支出 | △ 766 | △ 9,000 | 8,234 | △ 9,000 |
| 配当金の支払額 | △ 2,682 | △ 2,157 | △ 525 | △ 2,157 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 214 | △ 223 | 9 | △ 223 |
| その他 | △ 82 | △ 46 | △ 36 | △ 99 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,376 | 27,849 | △ 30,225 | 12,483 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 15 | 4 | △ 19 | 63 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ 3,650 | 26,974 | △ 30,624 | 14,429 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,125 | 27,696 | 14,429 | 27,696 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 36 | - | 36 | - |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 38,511 | 54,670 | △ 16,159 | 42,125 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 113社(主要会社名は10頁に記載しております。)

(新規) 日軽エムシーアルミ(株)、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司

(除外) (株)日軽分析センター

なお、佐賀日軽加工(株)は、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記113社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 21社(主要会社名は10頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司

なお、タイホウサッシ(株)は、当中間連結会計期間において京都地方裁判所の決定に基づき破産手続を開始したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記21社に含めております。また、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司は、当中間連結会計期間の期首において連結子会社となったため、期首より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

中間決算日が6月30日の連結子会社

華日軽金(深圳)有限公司、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

中間連結財務諸表の作成に当たり、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司及びトータル・アメリカ・インコーポレイテッドについては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、華日軽金(深圳)有限公司については、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ87百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は798百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ784百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②中間連結会計期間における税額計算の方法

中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上しております。

③連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

| | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) |
|---|----------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 320,938 百万円 | 322,167 百万円 | 318,573 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保資産 | | | |
| 有形固定資産 | 102,019 百万円 | 102,338 百万円 | 105,246 百万円 |
| その他 | 419 百万円 | 328 百万円 | 428 百万円 |
| 担保付債務 | | | |
| 買掛金 | 304 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 支払手形 | 354 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 借入金 | 46,936 百万円 | 38,815 百万円 | 44,062 百万円 |
| 流動負債「その他」 | 19 百万円 | 18 百万円 | 17 百万円 |
| 固定負債「その他」 | 920 百万円 | 930 百万円 | 939 百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 債務保証 | 10,514 百万円 | 11,668 百万円 | 12,510 百万円 |
| (うち共同保証による実質他社負担額) | (2,721 百万円) | (3,069 百万円) | (3,012 百万円) |
| 保証類似行為 | 780 百万円 | 959 百万円 | 881 百万円 |
| 4. 手形割引高 | | | |
| 受取手形割引高 | 1,177 百万円 | 1,678 百万円 | 1,597 百万円 |
| 5. 中間連結会計期間末日満期手形 | | | |
| 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | | | |
| なお、当中間連結会計期間、前連結会計年度及び前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間、前連結会計年度及び前中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 7,161 百万円 | 9,092 百万円 | 7,089 百万円 |
| 支払手形 | 6,526 百万円 | 10,811 百万円 | 9,330 百万円 |
| 6. 土地再評価差額金 | | | |

平成17年5月に持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社(株)が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(中間連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として502百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 |
|--------|---------|-----|
| 千葉県市川市 | 子会社本社用地 | 土地 |

千葉県市川市の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を402百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(中間連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 543,350 | — | — | 543,350 |
| 合計 | 543,350 | — | — | 543,350 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,006 | 326 | — | 2,332 |
| 合計 | 2,006 | 326 | — | 2,332 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加326千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,707百万円 | 5円00銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 543,350 | — | — | 543,350 |
| 合計 | 543,350 | — | — | 543,350 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,723 | 138 | — | 1,861 |
| 合計 | 1,723 | 138 | — | 1,861 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,167百万円 | 4円00銭 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 543,350 | — | — | 543,350 |
| 合計 | 543,350 | — | — | 543,350 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,723 | 283 | — | 2,006 |
| 合計 | 1,723 | 283 | — | 2,006 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283千株は、単元未満株式の買取りによる増加282千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,167百万円 | 4円00銭 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,707百万円 | 利益剰余金 | 5円00銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | (単位:百万円) | | |
|----------------------|---|---|---|
| | 当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕 |
| 現金及び預金勘定 | 35,780 | 54,998 | 42,433 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △ 269 | △ 328 | △ 308 |
| 譲渡性預金 | 3,000 | — | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 38,511 | 54,670 | 42,125 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | アルミナ・ 化成品、 地金 | 板、押出 製 品 | 加工製品、 関連事業 | 建 材 製 品 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------------|-------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 78,083 | 39,072 | 124,551 | 74,876 | 316,582 | | 316,582 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 47,090 | 17,370 | 8,181 | 2,072 | 74,713 | (74,713) | |
| 計 | 125,173 | 56,442 | 132,732 | 76,948 | 391,295 | (74,713) | 316,582 |
| 営業費用 | 119,875 | 54,475 | 126,838 | 78,670 | 379,858 | (73,349) | 306,509 |
| 営業利益(△は営業損失) | 5,298 | 1,967 | 5,894 | △ 1,722 | 11,437 | (1,364) | 10,073 |

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | アルミナ・ 化成品、 地金 | 板、押出 製 品 | 加工製品、 関連事業 | 建 材 製 品 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------------|-------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 54,698 | 38,040 | 126,020 | 78,574 | 297,332 | | 297,332 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 43,795 | 15,679 | 8,545 | 2,134 | 70,153 | (70,153) | |
| 計 | 98,493 | 53,719 | 134,565 | 80,708 | 367,485 | (70,153) | 297,332 |
| 営業費用 | 92,079 | 50,350 | 127,399 | 81,985 | 351,813 | (68,871) | 282,942 |
| 営業利益(△は営業損失) | 6,414 | 3,369 | 7,166 | △ 1,277 | 15,672 | (1,282) | 14,390 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | アルミナ・ 化成品、 地金 | 板、押出 製 品 | 加工製品、 関連事業 | 建 材 製 品 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------------|-------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 110,667 | 78,929 | 255,514 | 173,048 | 618,158 | | 618,158 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 91,044 | 32,163 | 17,275 | 4,508 | 144,990 | (144,990) | |
| 計 | 201,711 | 111,092 | 272,789 | 177,556 | 763,148 | (144,990) | 618,158 |
| 営業費用 | 190,044 | 104,649 | 258,633 | 176,483 | 729,809 | (142,170) | 587,639 |
| 営業利益 | 11,667 | 6,443 | 14,156 | 1,073 | 33,339 | (2,820) | 30,519 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|--|
| アルミナ・化成品、地金 | アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金 |
| 板、押出製品 | アルミニウム板、アルミニウム押出製品 |
| 加工製品、関連事業 | 電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース |
| 建材製品 | ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材 |

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,364百万円、前中間連結会計期間 1,282百万円、前連結会計年度 2,820百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が23百万円、「板、押出製品」が7百万円、「加工製品、関連事業」が45百万円、「建材製品」が12百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が176百万円、「板、押出製品」が122百万円、「加工製品、関連事業」が270百万円、「建材製品」が228百万円、「全社」が2百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 32,410 | 32,410 |
| II 連結売上高（百万円） | | 316,582 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.2 | 10.2 |

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注) 3. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | |
|--------|----------------------------|----------------------|-------|-------------------------|---------------------|-------|----------------------------|----------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 |
| (1) 株式 | 3,953 | 10,916 | 6,963 | 3,932 | 12,911 | 8,979 | 3,947 | 12,803 | 8,856 |
| 合計 | 3,953 | 10,916 | 6,963 | 3,932 | 12,911 | 8,979 | 3,947 | 12,803 | 8,856 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) |
|--------------------------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| (1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券 | 92 | 93 | 94 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 11,250 | 11,268 | 11,213 |
| その他 | 3,084 | 84 | 83 |
| 合計 | 14,426 | 11,445 | 11,390 |

(企業結合等に関する注記)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

株式会社エム・シー・アルミ

(2) 被取得企業の事業の内容

鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両社の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社エム・シー・アルミを承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。

(6) 結合後企業の名称

日軽エムシーアルミ株式会社

(7) 取得した議決権比率

55%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|-----------------|----------|
| 日軽エムシーアルミ(株)の株式 | 2,273百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 26百万円 |
| 取得原価 | 2,299百万円 |

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

83百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分の増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当中間連結会計期間に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 13,616百万円 |
| 固定資産 | 5,712百万円 |
| 資産合計 | 19,328百万円 |

(2) 負債の額

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 12,856百万円 |
| 固定負債 | 634百万円 |
| 負債合計 | 13,490百万円 |

(1株当たり情報)

| | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 |
|-------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 253円 07銭 | 238円 52銭 | 254円 82銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 6円 71銭 | 8円 82銭 | 23円 56銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 6円 36銭 | 8円 38銭 | 22円 36銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 3,630 | 4,779 | 12,755 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 3,630 | 4,779 | 12,755 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 541,192,502 | 541,552,735 | 541,475,859 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | △3 | △3 | △6 |
| (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) | (△3) | (△3) | (△6) |
| 普通株式増加数(株) | 28,693,775 | 28,714,285 | 28,714,285 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(株)) | (28,693,775) | (28,714,285) | (28,714,285) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)。 | 同 左 | 同 左 |

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期末 (平成19年9月30日) | 前 期 末 (平成19年3月31日) | 増 減 (印減少) | 前年中間期末 (平成18年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 124,249 | 140,474 | 16,224 | 147,370 |
| 現金及び預金 | 8,150 | 14,343 | 6,192 | 24,525 |
| 受取手形 | 7,356 | 11,592 | 4,236 | 9,687 |
| 売掛金 | 62,877 | 70,613 | 7,736 | 72,414 |
| たな卸資産 | 26,562 | 26,642 | 80 | 24,242 |
| 関係会社短期貸付金 | 7,139 | 7,324 | 185 | 8,349 |
| その他の貸倒引当金 | 17,651 | 15,683 | 1,967 | 13,634 |
| | 5,487 | 5,726 | 239 | 5,484 |
| 固 定 資 産 | 165,839 | 166,020 | 181 | 164,539 |
| 有形固定資産 | 76,744 | 78,496 | 1,751 | 77,590 |
| 建物 | 16,074 | 16,473 | 398 | 16,720 |
| 機械 | 21,923 | 21,848 | 75 | 22,066 |
| 土壌 | 24,177 | 24,658 | 480 | 24,671 |
| その他の | 14,568 | 15,516 | 947 | 14,131 |
| 無形固定資産 | 824 | 887 | 62 | 813 |
| 投資その他の資産 | 88,270 | 86,637 | 1,632 | 86,135 |
| 投資有価証券 | 15,508 | 16,219 | 710 | 16,200 |
| 関係会社株式 | 69,191 | 66,965 | 2,226 | 66,965 |
| その他の | 7,004 | 6,654 | 349 | 6,977 |
| 投資損失引当金 | 1,160 | 1,240 | 80 | 1,450 |
| 貸倒引当金 | 2,274 | 1,962 | 312 | 2,557 |
| 資 産 合 計 | 290,089 | 306,495 | 16,406 | 311,909 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期末 (平成19年9月30日) | 前 期 末 (平成19年3月31日) | 増 減 (印減少) | 前年中間期末 (平成18年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 103,724 | 115,176 | 11,452 | 115,791 |
| 支 払 手 形 | 5,926 | 4,974 | 952 | 5,015 |
| 買 入 掛 金 | 25,882 | 31,243 | 5,361 | 33,373 |
| 短 期 借 入 | 53,449 | 59,225 | 5,775 | 60,767 |
| そ の 他 | 18,465 | 19,732 | 1,267 | 16,634 |
| 固定負債 | 82,151 | 89,091 | 6,940 | 96,834 |
| 社 長 期 借 入 債 | 30,056 | 30,116 | 59 | 30,126 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 44,888 | 51,352 | 6,463 | 58,768 |
| そ の 他 | 5,539 | 5,841 | 302 | 6,079 |
| | 1,666 | 1,781 | 114 | 1,860 |
| 負債合計 | 185,875 | 204,268 | 18,392 | 212,625 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | 102,503 | 99,372 | 3,130 | 96,496 |
| 資本金 | 39,084 | 39,084 | - | 39,084 |
| 資本剰余金 | 36,891 | 36,891 | - | 36,891 |
| 資本準備金 | 26,891 | 26,891 | - | 26,891 |
| その他資本剰余金 | 10,000 | 10,000 | - | 10,000 |
| 利益剰余金 | 27,019 | 23,783 | 3,235 | 20,862 |
| その他利益剰余金 | 27,019 | 23,783 | 3,235 | 20,862 |
| 固定資産圧縮積立金 | 18 | 20 | 1 | - |
| 繰越利益剰余金 | 27,000 | 23,763 | 3,236 | 20,862 |
| 自己株式 | 492 | 387 | 105 | 342 |
| 評価・換算差額等 | 1,711 | 2,854 | 1,143 | 2,787 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,892 | 2,239 | 346 | 2,215 |
| 繰延ヘッジ損益 | 181 | 615 | 797 | 572 |
| 純資産合計 | 104,214 | 102,227 | 1,986 | 99,284 |
| 負債純資産合計 | 290,089 | 306,495 | 16,406 | 311,909 |

比較損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 増 減 (印減少) | 前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
|------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---------------|----------------------------------|
| 売 上 高 | 103,235 | 117,368 | 14,132 | 241,192 |
| 売 上 原 価 | 92,813 | 103,757 | 10,944 | 215,042 |
| 売 上 総 利 益 | 10,422 | 13,611 | 3,188 | 26,149 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,801 | 7,111 | 310 | 14,716 |
| 営 業 利 益 | 3,621 | 6,499 | 2,878 | 11,433 |
| 営 業 外 収 益 | 6,285 | 6,234 | 50 | 8,669 |
| 受取利息及び配当金 その他の営業外収益 | 4,410 1,874 | 4,305 1,928 | 104 54 | 4,637 4,031 |
| 営 業 外 費 用 | 2,554 | 2,756 | 202 | 5,269 |
| 支 払 利 息 その他の営業外費用 | 865 1,689 | 895 1,860 | 30 171 | 1,813 3,455 |
| 経 常 利 益 | 7,352 | 9,977 | 2,625 | 14,833 |
| 特 別 利 益 | - | 472 | 472 | 829 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 330 | 330 | 330 |
| 固定資産売却益 | - | 142 | 142 | 249 |
| 投資損失引当金戻入益 | - | - | - | 250 |
| 特 別 損 失 | - | 390 | 390 | 937 |
| 固定資産除却損 土地整備費用 | - - | 390 - | 390 - | 390 547 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 7,352 | 10,058 | 2,706 | 14,725 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 637 | 2,587 | 1,950 | 4,631 |
| 法人税等調整額 | 772 | 70 | 702 | 229 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,942 | 7,401 | 1,458 | 10,322 |

株主資本等変動計算書

当中間期(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 39,084 | 26,891 | 10,000 | 36,891 | 20 | 23,763 | 23,783 | 387 | 99,372 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 1 | 1 | - | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 2,707 | 2,707 | | 2,707 |
| 中間純利益 | | | | | | 5,942 | 5,942 | | 5,942 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 105 | 105 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | - | - | 1 | 3,236 | 3,235 | 105 | 3,130 |
| 平成19年9月30日 残高 | 39,084 | 26,891 | 10,000 | 36,891 | 18 | 27,000 | 27,019 | 492 | 102,503 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 | 2,239 | 615 | 2,854 | 102,227 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | 2,707 |
| 中間純利益 | | | | 5,942 |
| 自己株式の取得 | | | | 105 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 346 | 797 | 1,143 | 1,143 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 346 | 797 | 1,143 | 1,986 |
| 平成19年9月30日 残高 | 1,892 | 181 | 1,711 | 104,214 |

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前年中間期(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 39,084 | 26,891 | 10,000 | 36,891 | 15,628 | 15,628 | 300 | 91,304 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 2,167 | 2,167 | | 2,167 |
| 中間純利益 | | | | | 7,401 | 7,401 | | 7,401 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 41 | 41 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | - | - | 5,234 | 5,234 | 41 | 5,192 |
| 平成18年9月30日残高 | 39,084 | 26,891 | 10,000 | 36,891 | 20,862 | 20,862 | 342 | 96,496 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,230 | - | 2,230 | 93,535 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 2,167 |
| 中間純利益 | | | | 7,401 |
| 自己株式の取得 | | | | 41 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 15 | 572 | 556 | 556 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 15 | 572 | 556 | 5,749 |
| 平成18年9月30日残高 | 2,215 | 572 | 2,787 | 99,284 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前期(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 39,084 | 26,891 | 10,000 | 36,891 | - | 15,628 | 15,628 | 300 | 91,304 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 22 | 22 | - | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 2 | 2 | - | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 2,167 | 2,167 | | 2,167 |
| 当期純利益 | | | | | | 10,322 | 10,322 | | 10,322 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 86 | 86 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期中の変動額合計 | - | - | - | - | 20 | 8,135 | 8,155 | 86 | 8,068 |
| 平成19年3月31日 残高 | 39,084 | 26,891 | 10,000 | 36,891 | 20 | 23,763 | 23,783 | 387 | 99,372 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 | 2,230 | - | 2,230 | 93,535 |
| 当期中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | 2,167 |
| 当期純利益 | | | | 10,322 |
| 自己株式の取得 | | | | 86 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | 8 | 615 | 624 | 624 |
| 当期中の変動額合計 | 8 | 615 | 624 | 8,692 |
| 平成19年3月31日 残高 | 2,239 | 615 | 2,854 | 102,227 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの

償却原価法(定額法)
移動平均法に基づく原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年
構築物 3～60年
機械装置 2～22年

(会計処理の方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は19百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は298百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ306百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており
ます。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回
避を目的として行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動ま
たはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略してお
ります。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

7. 中間期における税額計算の方法

中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。

8. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

| | 当中間期末 (平成19年9月30日) | 前期末 (平成19年3月31日) | 前年中間期末 (平成18年9月30日) |
|--|-----------------------|---------------------|------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 136,575 百万円 | 137,386 百万円 | 135,730 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保資産 | | | |
| 有形固定資産 | 36,762 百万円 | 36,720 百万円 | 37,284 百万円 |
| 担保付債務 | | | |
| 流動負債「その他」 | 19 百万円 | 18 百万円 | 17 百万円 |
| 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む) | 5,663 百万円 | 6,707 百万円 | 7,691 百万円 |
| 固定負債「その他」 | 919 百万円 | 929 百万円 | 939 百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 債務保証 | 9,951 百万円 | 10,906 百万円 | 12,128 百万円 |
| (うち共同保証による実質他社負担額) | (2,473 百万円) | (2,710 百万円) | (3,011 百万円) |
| 保証類似行為 | 48,900 百万円 | 2,733 百万円 | 4,415 百万円 |
| 4. 中間期末日満期手形 | | | |
| 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期、前期及び前年中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間期、前期及び 前年中間期末日の残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 1,024 百万円 | 1,149 百万円 | 1,076 百万円 |
| 支払手形 | 1,431 百万円 | 915 百万円 | 1,185 百万円 |

(中間損益計算書に関する注記)

| | 当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 2,985 百万円 | 2,592 百万円 | 5,298 百万円 |
| 無形固定資産 | 112 百万円 | 106 百万円 | 218 百万円 |

(中間株主資本等変動計算書に関する注記)

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前期末株式数 | 当中間期増加株式数 | 当中間期減少株式数 | 当中間期末株式数 |
|---------|--------|-----------|-----------|----------|
| 普通株式(注) | 1,850 | 326 | — | 2,177 |
| 合計 | 1,850 | 326 | — | 2,177 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加326千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前期末株式数 | 当中間期増加株式数 | 当中間期減少株式数 | 当中間期末株式数 |
|---------|--------|-----------|-----------|----------|
| 普通株式(注) | 1,568 | 138 | — | 1,706 |
| 合計 | 1,568 | 138 | — | 1,706 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式(注) | 1,568 | 282 | — | 1,850 |
| 合計 | 1,568 | 282 | — | 1,850 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加282千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引に関する注記)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期末 (平成19年9月30日) | | | 前期末 (平成19年3月31日) | | | 前年中間期末 (平成18年9月30日) | | |
|--------|-----------------------|-------|-------|---------------------|-------|-------|------------------------|-------|-------|
| | 中間貸借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸 借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間貸借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | — | — | — | 1,053 | 1,356 | 302 | 1,053 | 1,523 | 469 |
| 関連会社株式 | 110 | 1,773 | 1,663 | 110 | 837 | 727 | 110 | 706 | 596 |
| 合計 | 110 | 1,773 | 1,663 | 1,164 | 2,194 | 1,029 | 1,164 | 2,230 | 1,065 |

(1株当たり情報)

| | 当 中 間 期 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕 | 前 年 中 間 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕 | 前 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕 |
|-------------------------|---|---|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 192 円 57 銭 | 183 円 30 銭 | 188 円 79 銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 10 円 98 銭 | 13 円 66 銭 | 19 円 06 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 10 円 42 銭 | 12 円 97 銭 | 18 円 09 銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当 中 間 期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 | 前 年 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | 前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 |
|---|--|---|-------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 5,942 | 7,401 | 10,322 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 5,942 | 7,401 | 10,322 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 541,353,124 | 541,716,074 | 541,639,447 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | △ 2 | △ 2 | △ 5 |
| (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) | (△ 2) | (△ 2) | (△ 5) |
| 普通株式増加数(株) | 28,693,775 | 28,714,285 | 28,714,285 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(株)) | (28,693,775) | (28,714,285) | (28,714,285) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2016年9月30日満期 ゼロ・クーポン円建転換 制限条項付転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額20,000百万円)なら びに新株予約権1種類 (新株予約権の数4,000 個)。 | 同 左 | 同 左 |